

平成30年度資源評価報告書(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成30年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 イカナゴ

学名 *Ammodytes japonicus*

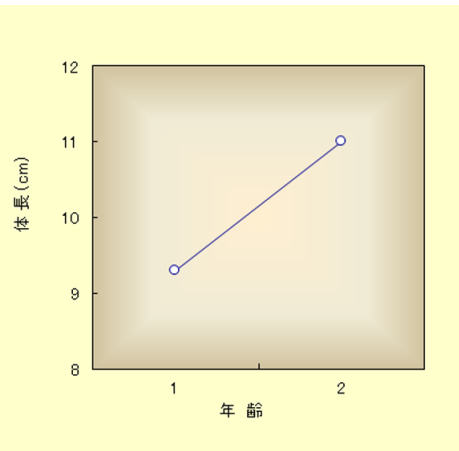
系群名 伊勢・三河湾系群

担当水研 中央水産研究所



生物学的特性

寿命： 2～3歳
成熟開始年齢： 1歳 (100%)
産卵期・産卵場： 12～1月、伊勢湾の湾口部付近から渥美外海の礫砂の海底
食性： 主に動物プランクトン（カイアシ類が主体、ヨコエビ類、ヤムシ類、アミ類）、伊勢湾では植物プランクトン（珪藻類など）も摂餌
捕食者： 仔稚魚期には多様な浮魚類やヤムシ類、未成魚および成魚期にはヒラメ等の底魚類

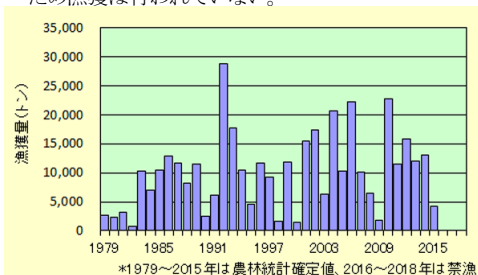


漁業の特徴

主な漁獲対象は、稚魚(シラス:2～3月)と幼魚(4～5月)で船びき網によって漁獲される。漁獲量の90%以上が、2～3月の漁期開始後の約2週間で水揚げされる。本系群は2007年以降、20億尾以上をとり残す日を終漁日とする実効的な資源管理が実践されてきた。2016～2018年は、漁期直前の調査で魚群が極端に少ないことが確認されたことから、愛知、三重両県の漁業者代表協議によって親魚を保護し資源量を回復させる目的で禁漁が決定した。

漁獲の動向

1974年に2.7万トンであった漁獲量はその後大きく減少し、1982年に699トンにまで落ち込んだ。1983年以降は再び増加したが、その後は1,507(2000年)～2.9万トン(1992年)の間で大きく変動している。2016～2018年は禁漁のため漁獲は行われていない。



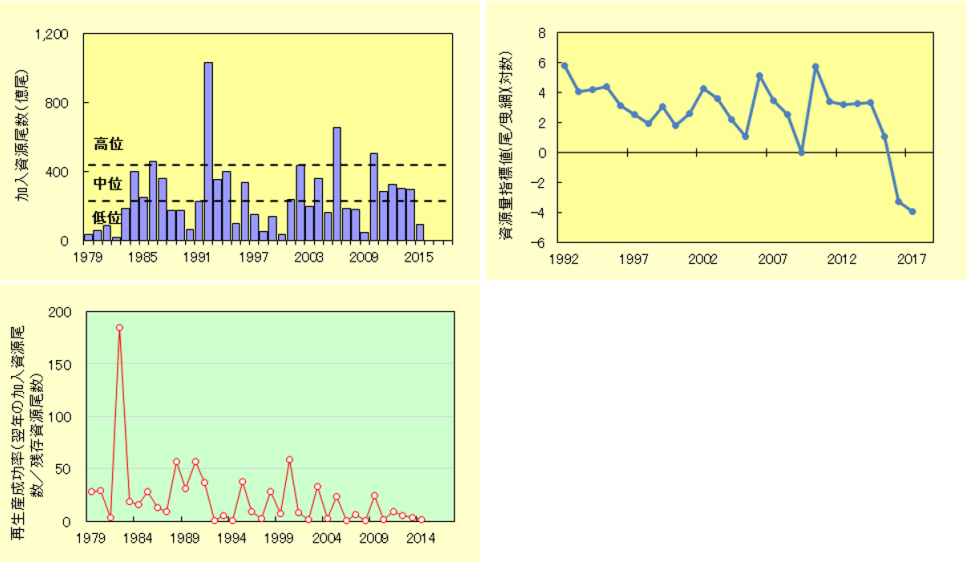
資源評価法

水準と動向の判断は、2015年までの過去37年間にDeLury法により得られた加入尾数及びその推移を用いて判断し、突出して多かった1992年を除いた最大値と最小値の差を3等分し、高位、中位、低位としていた。2016～2018年は禁漁のため漁期中にDeLury法の適用が不可能である。そのため、漁期直前に行った新規加入量調査結果(2月上旬の伊勢湾内におけるイカナゴ仔稚魚の平均分布密度の対数値)を資源量指標値として用い、2015年の加入資源尾数を基準にした比較を行い、2018年の資源の水準と動向を判断した。

資源状態

加入資源尾数は、14億尾(1982年)～1028億尾(1992年)の間で70倍以上の変動幅を示しているが、禁漁直前の2015年は89億尾と低い水準であった。また、再生産成功率は2012年以降3年連続で減少していた。2018年の新規加入量調査で仔稚魚が採集されなかったことから、資源の水準は低位と判断した。また、2015年の加入資源尾数が減少していることに加えて、資源量指標値は2015年から2017年まで減少し続けており、2018年には新規加入量調査で仔稚魚が採集されなかったために計算不可能となった。このことから資源の動向は減少と判断した。





管理方策

資源管理指針・計画上の親魚量20億尾以上を確実にとに残すため、資源水準および動向に合わせた漁獲を行うことを管理方策とした。2016～2018年は3年連続して禁漁となり加入資源尾数及び漁獲物の平均体重が得られないことから、2019年ABCは算定不可能である。伊勢湾のイカナゴでは、とに残し親魚量一定方策による加入乱獲抑制等に取り組んでいる。禁漁は資源量を回復させるために最も効果的な措置である。しかし、2018年の新規加入量調査で仔稚魚が採集されなかったのは、夏眠魚の夏眠中減耗が影響したと考えられることから、夏眠魚調査等を通して本系群に関する情報を継続して収集していく必要がある。

管理基準	Target／Limit	2019ABC (千トン)	漁獲割合 (%)	F値 (現状のF値からの増減%)
Bfishable	Target	—	—	—
	Limit	—	—	—

- Limitは、管理基準の下で許容される最大レベルの漁獲量。Targetは、資源変動の可能性やデータ誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、管理基準の下でより安定的な資源の増大または維持が期待される漁獲量
- $ABC_{target} = \alpha ABC_{limit}$ とし、係数 α には標準値0.8を用いた
- 2016～2018年は3年連続して禁漁となり、加入資源尾数及び漁獲物の平均体重が得られない
- 2019年ABCは算定不可能
- 本資源では20億尾をとに残すとに残し資源量一定方策(Bfishable)を維持する

資源評価のまとめ

- 2018年の新規加入量調査で仔稚魚が採集されなかったことから、資源水準は低位、動向は減少と判断された
- 再生産成功率は2012年以降3年連続で減少した

管理方策のまとめ

- 資源管理指針・計画上の親魚量20億尾以上を確実にとに残すため、資源水準および動向に合わせた漁獲を行うことを管理方策とした
- 2016～2018年は禁漁のため、2019年ABCは算定不可能である
- 夏眠魚調査等を通して、本系群に関する情報を継続して収集していく必要がある

執筆者：山本敏博・阪地英男・黒木洋明

資源評価は毎年更新されます。